



豊川市行政経営改革プラン行政経営改革アクションプラン 取組状況報告書（平成27年度分） 概要版

1 全体の取組結果

■ 概要

①行政経営改革アクションプランで掲げた3つの目標（進捗状況、実施状況、収入増加額・支出削減額）のうち、進捗状況は目標どおりでしたが、実施状況及び収入増加額・支出削減額は目標に至りませんでした。

②進捗度評価では、A評価が6件ある一方で、C評価が7件、D評価は0件でした。

③効果の達成度評価では、A評価が4件ある一方で、C評価が3件ありました。

④収入増加額・支出削減額では、目標を超えるものが5件ある一方で、目標に至らないものが2件ありました。

⑤重点取組別将来像別の評点は、進捗度では4点が1項目、3点が4項目となり、全ての項目で目標を達成しました。効果の達成度では3点が4項目、2点が1項目となり、一部の項目で目標に至りませんでした。

⑥進捗度評価、効果の達成度評価とも、行政経営改革審議会と本市の主管課による評価は、すべて同じ評価となりました。

■ 集計結果

		進捗状況	実施状況	収入増加額 支出削減額
目標	件数	144件	130件以上	3億円以上
	割合	100%	90%以上	
実績	件数	144件	122件	2.8億円
	割合	100%	84.7%	

参考1 進捗度評価及び効果の達成度評価の状況

進捗度評価 A：計画を超える進捗度 B：計画どおりの進捗度 C：計画に至らない進捗度 D：中止・保留

効果の達成度評価 A：目標を超える効果達成度 B：目標どおりの効果達成度 C：目標に至らない効果達成度

※（）内の数字は、重点取組の件数

	A評価	B評価	C評価	D評価	計
進捗度	6件（1件）	131件（61件）	7件（0件）	0件（0件）	144件（62件）
効果の達成度	4件（2件）	113件（53件）	3件（1件）		120件（56件）

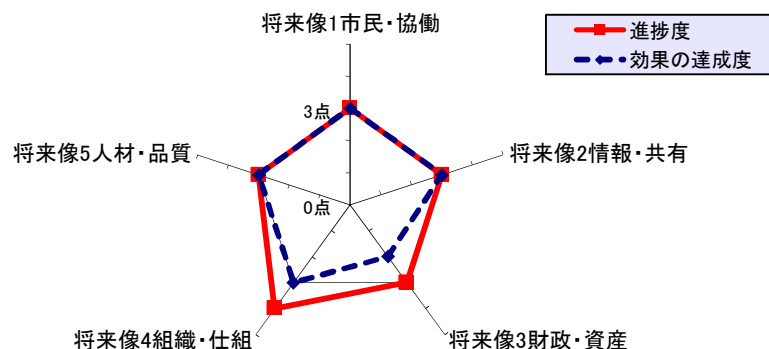
参考2 重点取組別将来像別の評価結果による点数

5点：「A」評価がある取組が25%以上あり、かつ、「C」評価がない。

4点：「A」評価がある取組が25%未満あり、かつ、「C」評価がない。3点：すべて「B」評価である。

2点：「C」評価が25%未満ある。1点：「C」評価が25%以上ある。0点：「D」評価がある。

	将来像1市民・協働	将来像2情報・共有	将来像3財政・資産	将来像4組織・仕組	将来像5人材・品質
進捗度	3点	3点	3点	4点	3点
効果の達成度	3点	3点	2点	3点	3点



2 重点取組の主な評価結果

※行政経営改革審議会による主な意見等は、別紙【行政経営改革審議会による外部評価 主な意見概要一覧】参照

■ A評価の取組

指標	報告書ページ	取組件名
進捗度	P.14	支所機能の見直し
	P.12	債務の削減(地方債発行額の抑制)
効果の達成度	P.13	市有地や市施設の空きスペースの有効活用と処分

■ C評価の取組

指標	報告書ページ	取組件名
効果の達成度	P.10	差押え物件のインターネット公売の推進

3 重点取組以外の取組の主な評価結果

■ A評価の取組

指標	報告書ページ	取組件名
進捗度	P.22	ワークショップの推進
	P.24	東三河の広域連携体制の検討・構築
	P.28	借地の返還・買取
	P.31	予算編成方法の見直し
	P.33	支所機能の一部見直し
効果の達成度	P.26	体育施設などのネーミングライツの実施
		新たな広告収入の獲得

■ C評価の取組

指標	報告書ページ	取組件名
進捗度	P.25	団体単位のパソコン教室の開催
	P.26	新たな広告収入の獲得
	P.27	外部経営アドバイザーの導入
	P.33	申請時などの負担軽減策の実施
		お客様を迷わせない取組の実施
	P.34	統合型GISを活用したワンストップサービスの実施
災害時の情報代行の発信		
効果の達成度	P.24	CSR活動情報の収集・提供
	P.26	事務事業などの見直し

別掲 重点評価の主な結果

※重点取組の評価結果により項目を抽出し、行政経営改革審議会（平成28年9月28日開催）がさらに掘り下げて評価を実施

テーマ	広報に関する職員の意識改革の実施 広報の協働化・民間活用	主管部課	企画部秘書課
詳細	広報に関する職員の意識改革及び広報の協働化・民間活用について、評価の妥当性を審議する。		
審議会による 意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の発行回数が月2回から1回になることにより意識改革を行っているとは思いますが、タイムリーな話題を市民にすぐ情報提供できるようにしてほしいという意見や、広報誌を手にする機会が減ってしまっているのではないかと意見等があった。 ・広報誌を手に取りやすいように公共交通機関で広報誌の配布を行えないかという意見や、メルマガなどで必要な情報を提供できないかという発信方法についての意見等があった。 ・広報の協働化・民間活用について、地元大学生と協働して動画をとるなどの取組を行い、情報発信することにより、違った視点の意見を取り入れ、職員の意識改革もできないかといった意見等があった。 		



行政経営改革アクションプラン

概要版（別紙）【行政経営改革審議会による主な意見概要一覧】

報告書 ページ	取組件名 (主管(回答)課)	取組概要	進捗度評価	効果の 達成度評価	審議会の意見
P. 2	ボランティア・市民活動センターの機能の充実	市民活動の拠点施設を充実する。	B	B	・登録団体や相談件数が増えたことによりB評価としているが、市民活動がどのくらい充実したかで効果の達成度を評価してもらいたい。 ・この効果の達成度は、指定管理者の取組や努力による結果にみえる。行政側でも機能充実のためにアプローチを行っていると思うが、行政側が行っている取組内容について記載があるとよい。
P. 3	大学連携の推進	大学と行政の連携を進める。	B	B	・大学との連携を長期スパンでもよいので、行政のシンクタンクとして利用できないか。大学のゼミなどと連携して豊川市の実態とあった連携を進めていただきたい。
P. 5	広報の協働化・民間活用	民間のアドバイザーの意見を受けての広報活動を行う。	B	B	・情報が減ったことについて、「とよかわはなまる」などの新しい取組でカバーしているのは評価できる。
P. 5	情報提供のニーズの収集	市民が望む情報や提供方法などのニーズ把握の方策を検討・実施する。	B	B	・市のHPは積極的に調べないと知りたい情報を得られないので、ただ公開するだけでなく、市民に積極的に伝えるような情報提供をしてほしい。例えば広報誌から誘導するような情報の提供の仕方を考えるなど、市民に対してより知ってもらえるような工夫をしてほしい。 ・公開したHPについては、アクセス数などを確認して、発信した情報を見られているかを確認してほしい。
P. 5	市政等PRコーナーの市役所本庁への設置	市政等PRコーナーをプリアオ窓口センターに加え本庁に設置し、内容を充実させる。	B		・市政PRコーナーについては、設置する必要性があることなので、今後も設置の可能性を追求してもらいたい。
P. 10	金銭給付の廃止の検討	市単独の現金給付の制度について廃止を含めて見直しを行う。	B		・金銭給付を廃止するのであれば、対象者の人数が増えて財政を圧迫しているなどの具体的理由を示していただきたい。
P. 10	差押え物件のインターネット公売の推進	差押え物件をインターネットを活用した公売により処分する。	B	C	・課税したものが適正に納税されていた場合、差押え件数が少なくなるが、それにより評価がC評価になるのは妥当でないと思える。
P. 12	ファシリティマネジメント※の導入	公共施設に係る経費の最小化や施設効用の最大化を図る経営管理の手法であるファシリティマネジメントを導入する。	B	B	・ファシリティマネジメントの導入は、合併した市としてとても重要な部分であり、支所の活用方法や数多くある文化ホールなども検討する必要があると思う。 ・公民館、ホール、支所などの地元市民に影響のある施設のファシリティマネジメントについては、進捗状況が地元市民に対して伝わるように事業を進めていただきたい。
P. 13	市有地や市施設の空きスペースの有効活用と処分	将来的に利用見込みのない市有地の売却を進めるとともに、施設の空きスペースを民間などへ貸付ける。	B	A	・市有地や市施設の空きスペースの有効活用と処分について、支所などを国の機関へ貸すことは良いことだと思う。
P. 14	外郭団体※の見直し	今後の外郭団体のあり方や市との関係を示す指針を作成し、外郭団体を見直す。	B	B	・施策名に「柔軟な組織・権限の見直し」との記載があるが、実際に実施できているのか疑問である。

行政経営改革アクションプラン

概要版（別紙）【行政経営改革審議会による主な意見概要一覧】

報告書 ページ	取組件名 (主管(回答)課)	取組概要	進捗度評価	効果の 達成度評価	審議会の意見
P. 16	学習的職場風土の醸成策の実施	他部署を経験する庁内インターンシップやオープンカレッジ形式の自主研修を実施する。	B	B	・オープンカレッジを開催したからといって学習風土が醸成されたとはいえないのではないか。評価にあたっては、取組により学習する風土が醸成されているか、学び続ける意欲が保持できているかで判断してほしい。
P. 18	定員の適正化の推進	少数精鋭計画に基づく定員の適正化を推進する。	B	B	・取組内容に職員の能力向上との記述があるが、効果の達成度評価内容に職員の能力向上に関する記述がない。
P. 18	優秀な人材の確保	応募者の増加に努め、職員採用試験のあり方を創意工夫する。	B	B	・民間企業では優秀な人材の確保のため、資格や免許の有無に関わらず、30代前半くらいの方を新規採用と同じくらいの人数枠を設けて行っているため、そういった取組を検討してもよいのではないか。
P. 18	多様な採用形態の活用	任期付職員※、再任用職員、嘱託員、臨時職員のそれぞれの特徴に合った配置を行う。	B	B	・サービス水準の維持と人件費の抑制について効果があがっているが、時間外勤務時間を減らすことも効果があがるよう取組を進めてもらいたい。
P. 20	職員の働きやすい職場環境の構築	ワーク・ライフ・バランス※の推進できる職場環境を構築する。	B	B	・時間外勤務は原則1日の業務量に対して従事者と時間を費やし、できなかった部分について行うものであるが、市の業務量について、どの程度行えばサービス低下しないのか、サービスが向上するのか、判断が難しい。 ・時間外勤務は管理監督者が部下に指示をして行うものであるが、市の業務では各業務の進捗度を上司が見て判断しづらいので、まわりが見てわかりやすいような仕事のやり方をして業務の透明化を図ってほしい。